

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日
東

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部部長代理兼 管理統括部経理グループ長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日 配当支払開始予定日 平成26年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	58,740	16.2	1,896	66.6	2,048	61.2	1,164	70.5
25年9月期	50,530	10.7	1,138	65.4	1,270	59.9	682	92.3

(注) 包括利益 26年9月期 1,220百万円(65.4%) 25年9月期 737百万円(108.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	100.65	—	7.8	7.2	3.2
25年9月期	61.97	—	4.9	5.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	28,897	15,394	53.3	1,330.96
25年9月期	28,040	14,374	51.3	1,242.77

(参考) 自己資本 26年9月期 15,394百万円 25年9月期 14,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	1,365	△74	△784	7,198
25年9月期	3,229	239	△1,344	6,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	8.00	—	12.00	20.00	223	32.3	1.6
26年9月期	—	12.00	—	16.00	28.00	323	27.8	2.2
27年9月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		28.0	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,900	△0.0	900	△35.9	970	△34.5	530	△41.0	45.82
通期	61,200	4.2	1,500	△20.9	1,650	△19.4	910	△21.8	78.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	11,647,820株	25年9月期	11,647,820株
26年9月期	81,463株	25年9月期	81,223株
26年9月期	11,566,470株	25年9月期	11,018,961株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和及び公共投資の政策を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税後の個人消費には力強さが見られず、円安による輸入価格の上昇、海外景気の下振れ懸念などから、景気の先行きに不透明感を残す状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、地価の回復及び建築費の高止まりを受け、分譲価格の先高観による都心マンション及び戸建の販売需要は底堅く推移したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、リフォーム需要の回復は弱く、新設住宅着工戸数においても前年比で減少が続くなど、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは当期より事業会社として株式会社アベルコ、株式会社インテルグロー、温調技研株式会社、AVELCO VIETNAM CO., Ltd. を傘下に置く持株会社体制に移行するとともに、「バリュー・イノベーション・カンパニー」を目指す新中期経営計画の目標達成に向け、「グループシナジーの拡大」をテーマに、お客様への提供価値の向上及びサービスエリアの拡大に向けて努力してまいりました。

また、事業戦略としては、「商材の拡充」、「施工力の向上」、「新規開拓の促進」、「業務効率の向上」に引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は587億40百万円と前連結会計年度に比べ82億9百万円(16.2%)の増収となりました。また、利益面につきましては、営業利益は18億96百万円と前連結会計年度に比べ7億58百万円(66.6%)の増益、経常利益は20億48百万円と前連結会計年度に比べ7億77百万円(61.2%)の増益、当期純利益は11億64百万円と前連結会計年度に比べ4億81百万円(70.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<戸建住宅事業>

(a) 建材及び関連商品販売、外壁工事

建材及び関連商品販売につきましては、オリジナルブランド「マリスト」のタイル及び副資材商品販売が堅調に推移したことに加え、昨年5月に完全子会社化したインテルグローの業績を12カ月分取り込んだ結果、販売高は前期比7.7%の増加となりました。外壁工事につきましては、住宅外壁向けのタイル工事が増加したことに加え、技能工の育成やサイディング材のプレカット化に取り組んだことにより、サイディング工事が順調に推移した結果、完成工事高は前期比17.7%の増加となりました。

(b) 住宅設備機器販売、住宅設備工事

住宅設備機器販売につきましては、消費税率引き上げに伴うリフォーム商材関連の駆け込み需要及び、昨年5月に完全子会社化したインテルグローの業績を12カ月分取り込んだ結果、販売高は前期比61.6%の増加となりました。

住宅設備工事につきましては、上記理由の他、消費税増税後の需要反動減はあったものの、新規工務店開拓及び太陽光発電システム等の重点商材の拡販に積極的に取り組んだ結果、完成工事高は前期比15.4%の増加となりました。

<大型物件事業>

(a) タイル工事

タイル工事につきましては、金利先高観や政府の住宅取得支援策による新設マンション着工戸数の増加を背景に、期初において計画通りに積み上がった受注現場が工期通りに完成した結果、完成工事高は前期比8.3%の増加となりました。また、選別受注や原価管理の徹底により、利益率は大幅に改善しました。

(b) 住宅設備工事

住宅設備工事につきましては、官公庁向け空調工事が順調に推移したことに加え、昨年5月に完全子会社化したインテグロの業績を12カ月分取り込んだものの、集合住宅向けユニットバス工事において採算を重視した選別受注にシフトしたことにより、売上が減少した結果、完成工事高は前期比5.1%の減少となりました。

②次期の見通し

当社グループが属する住宅業界におきましては、消費税増税後の住宅需要は回復の足取りが鈍いものの、住宅支援策の拡充や景気回復への期待感、相続対策用賃貸住宅や省エネ住宅への潜在需要の掘り起こしなどから、住宅投資は底堅く推移するものと思われまます。一方、建設コストの上昇による投資の先送りに加え、株価停滞による資産効果の減少懸念による購買意欲の減退リスクなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の下、主力事業である戸建住宅事業を伸長させるため、サッシ、木質建材等の商材の拡充、当社の強みである施工力の向上に傾注し、ビルダーや工務店の開拓に積極的に取り組むとともに、原価管理の徹底等により収益性の向上に努めてまいります。今後、新築需要の縮小が予想される中、マンションやオフィスビル向けリニューアル分野に注力し、空調工事、住設工事、内装工事のトータル受注体制の強化を図ってまいります。

また、本年10月より、練馬営業所及び大阪ショールームを開設いたしました。今後とも関東エリアにおいては世帯増が見込まれる地域への出店を加速し、名阪エリアにおいては既存拠点の充実や新規パートナーとの協業等により商圏の拡大を目指し、経営基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、次期通期連結会計年度の業績見通しは、売上高612億円、営業利益15億円、経常利益16億50百万円、当期純利益9億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億57百万円増加し、288億97百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億6百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億64百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、135億3百万円となりました。これは主として、未払法人税等が3億78百万円増加し、支払手形・工事未払金等が5億98百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億19百万円増加し、153億94百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億86百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億6百万円増加し、71億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは13億65百万円の収入（前連結会計年度は32億29百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益20億70百万円の計上及び売上債権の増加額1億32百万円、仕入債務の減少額4億30百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは74百万円の支出（前連結会計年度は2億39百万円の収入）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億23百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億84百万円の支出（前連結会計年度は13億44百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額3億60百万円、配当金の支払額2億76百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	57.7	59.0	58.3	51.3	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	14.1	15.4	24.3	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	32.1	39.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	216.8	10.2	280.5	116.3

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成22年9月期、平成23年9月期及び平成24年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして認識しております。経営基盤の安定と成長投資のための内部留保資金を確保するとともに、毎年の配当につきましては、連結業績、株主資本利益率、純資産配当率などを勘案し、安定的かつ継続的な株主還元を努めてまいります。具体的には配当性向については25%以上、純資産配当率については1.5%以上を当面の目標としてまいります。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき年間28円（中間12円、期末16円）を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間22円（中間、期末とも11円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

①特定の仕入先への依存について

平成26年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の39.5%が株式会社LIXILからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は73.0%、「商品売上高」は27.0%であります。このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アイナボホールディングス（当社）及び連結子会社3社、非連結子会社1社（AVELCO VIETNAM Co.,LTD.）により構成されており、当社は純粋持株会社として当社グループの経営指導及び不動産の賃貸による子会社の業務執行に関する管理を行い、連結子会社が各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

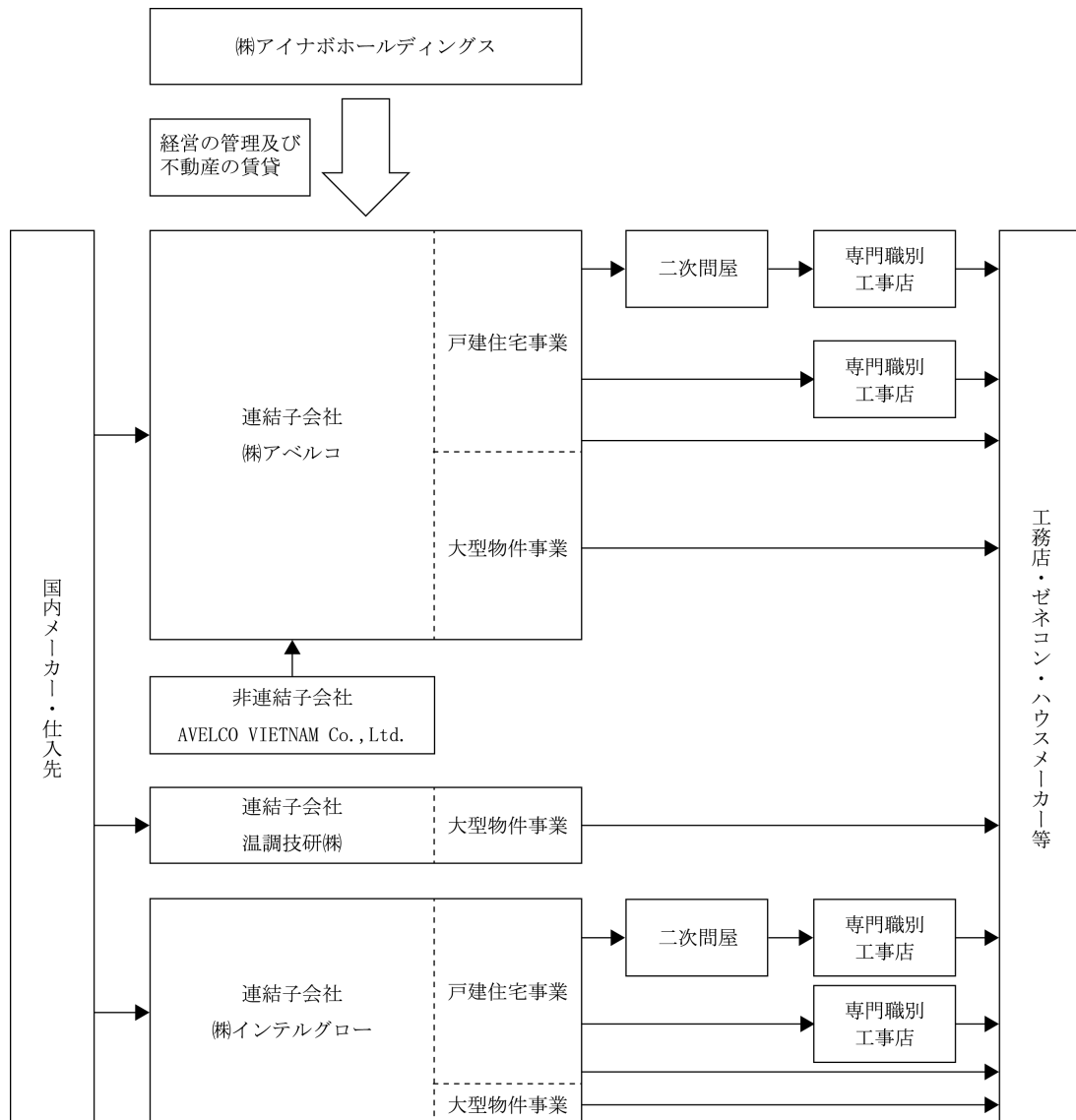
<戸建住宅事業>

当事業の内容は、戸建物件市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、株式会社アベルコ及び株式会社インテルグローが行っております。

<大型物件事業>

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、株式会社アベルコ、温調技研株式会社及び株式会社インテルグローが行っております。

以上の企業集団等について図示すると概ね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた製品と工事技術を提供し、全ての人々から愛される企業を目指します。」を経営理念とし、住宅設備と住宅建材の専門工事技術を通して、快適で人と環境にやさしい住空間の提案と提供を、経営の基本方針としております。

この経営方針を実現するため、以下の行動規範を実行してまいります。

1. 係る全ての人をパートナーとして尊重し、情熱を持って仕事に取り組みます。
2. 成功を共に喜び、失敗からは共にアイデアを見出します。
3. ステークホルダーの声に積極的に耳を傾け、期待に応えます。
4. 企業市民として地域社会や環境保護に貢献します。
5. コンプライアンスを遵守し、社会から信頼される人財として行動をします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、建設業界において自己資本比率を高くすることが取引上信頼の向上につながっていると考えており、今後も健全な財務体質の維持に努めてまいります。このため自己資本比率50%以上の維持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年1月に策定した「中期3カ年計画」の初年度にあたる当期において、「バリュー・イノベーション・カンパニー」となることを目指した中期経営目標を実現するために、以下の3つの戦略課題に取り組んでおります。

①利益構造の再構築

市場の変化に機敏に対応し、お客さまに有効なサービスの提供を通して事業の効率化を目指す。

②組織力の強化

間接業務の効率化と成長分野への積極的人材投入を図る。

③戦略的投資の実現

事業戦略に基づいた積極的な投資を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。

戸建住宅事業につきましては、引き続き新規工務店の開拓、木質建材やサッシ等の重点商材の拡販に取り組んでまいります。また、今後の技能工不足に対処するため、多能工化や外国人技能実習生の受け入れを継続的に実施するとともに、現場作業の効率化を目的としたサイディング材のプレカット化を推進してまいります。

大型物件事業のタイル工事部門につきましては、採算重視の受注体制を維持するとともに、外壁リニューアル工事、ルーバーや大型陶板等の乾式工事に取り組んでまいります。設備工事につきましては、発注量が増加している公共工事や民間大型工事の受注量確保に努めるとともに、設備や内装等のリノベーション工事に積極的に取り組んでまいります。

オリジナルブランドにつきましては、本年10月に開設した大阪ショールームを活用し、タイルブランド「マリスタ」やアクリルバスブランド「アルティス」を関西圏エリアに深耕させてまいります。

なお、グループシナジーの更なる発展も重要な課題と認識しており、それぞれが得意とする仕入先、商材、工事種目、顧客等の共有化を進めるとともに、円滑な人材交流を可能とする業務体制の一元化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,691,576	7,198,355
受取手形・完成工事未収入金等	11,554,287	11,719,167
商品	508,283	492,940
未成工事支出金	1,322,827	1,235,620
材料貯蔵品	18,777	21,962
繰延税金資産	325,519	368,570
その他	367,724	719,611
貸倒引当金	△83,447	△98,060
流動資産合計	20,705,548	21,658,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,104,989	4,220,093
減価償却累計額	△2,539,057	△2,640,760
建物及び構築物(純額)	1,565,932	1,579,333
機械装置及び運搬具	46,045	46,045
減価償却累計額	△36,019	△41,271
機械装置及び運搬具(純額)	10,025	4,773
工具、器具及び備品	543,683	515,693
減価償却累計額	△470,913	△424,480
工具、器具及び備品(純額)	72,769	91,213
土地	4,170,156	4,170,156
リース資産	152,104	159,598
減価償却累計額	△91,346	△117,266
リース資産(純額)	60,758	42,332
建設仮勘定	18,196	14,478
有形固定資産合計	5,897,838	5,902,287
無形固定資産		
のれん	5,712	3,808
その他	120,031	79,782
無形固定資産合計	125,744	83,591
投資その他の資産		
投資有価証券	315,906	395,128
長期貸付金	6,279	4,750
繰延税金資産	39,086	15,133
その他	1,140,056	1,092,745
貸倒引当金	△190,438	△254,007
投資その他の資産合計	1,310,891	1,253,751
固定資産合計	7,334,474	7,239,630
資産合計	28,040,023	28,897,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,522,359	5,924,053
ファクタリング未払金	2,885,314	3,074,158
短期借入金	698,756	269,173
リース債務	27,513	23,001
未払法人税等	493,458	871,627
未成工事受入金	511,680	543,973
繰延税金負債	—	5,189
完成工事補償引当金	19,447	19,077
工事損失引当金	14,449	4,333
その他	1,110,063	1,497,465
流動負債合計	12,283,042	12,232,053
固定負債		
長期借入金	337,923	268,750
リース債務	36,921	22,315
繰延税金負債	32,238	101,869
退職給付引当金	150,667	—
役員退職慰労引当金	100,175	78,672
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
退職給付に係る負債	—	20,741
その他	678,602	733,238
固定負債合計	1,382,358	1,271,417
負債合計	13,665,401	13,503,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,896	1,360,896
利益剰余金	12,088,424	12,974,983
自己株式	△32,914	△33,069
株主資本合計	14,312,756	15,199,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,865	118,298
退職給付に係る調整累計額	—	76,867
その他の包括利益累計額合計	61,865	195,166
純資産合計	14,374,621	15,394,327
負債純資産合計	28,040,023	28,897,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	50,530,843	58,740,032
売上原価	43,568,244	50,305,936
売上総利益	6,962,599	8,434,095
販売費及び一般管理費	5,824,570	6,537,650
営業利益	1,138,028	1,896,444
営業外収益		
受取利息	81,595	97,645
受取配当金	7,738	11,529
受取保険金	3,677	192
不動産賃貸料	65,385	122,518
その他	34,992	28,494
営業外収益合計	193,390	260,380
営業外費用		
支払利息	11,513	11,743
支払手数料	13,051	10,393
不動産賃貸原価	36,202	77,280
その他	9	9,289
営業外費用合計	60,777	108,706
経常利益	1,270,640	2,048,118
特別利益		
固定資産売却益	136	190
投資有価証券売却益	1,140	14,547
国庫補助金	—	32,399
特別利益合計	1,277	47,137
特別損失		
固定資産除却損	2,433	1,841
固定資産売却損	56	—
減損損失	—	22,259
会員権評価損	450	540
特別損失合計	2,940	24,641
税金等調整前当期純利益	1,268,977	2,070,614
法人税、住民税及び事業税	630,315	925,141
法人税等調整額	△56,815	△18,683
法人税等合計	573,499	906,458
少数株主損益調整前当期純利益	695,477	1,164,155
少数株主利益	12,629	—
当期純利益	682,848	1,164,155

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	695,477	1,164,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,377	56,433
その他の包括利益合計	42,377	56,433
包括利益	737,855	1,220,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	723,779	1,220,589
少数株主に係る包括利益	14,075	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	896,350	848,923	11,575,555	△32,903	13,287,925	19,487	19,487	13,307,413
当期変動額								
株式交換による増加		511,973			511,973			511,973
剰余金の配当			△169,979		△169,979			△169,979
当期純利益			682,848		682,848			682,848
自己株式の取得				△41	△41			△41
自己株式の処分				30	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	42,377	42,377	42,377
当期変動額合計	-	511,973	512,868	△11	1,024,830	42,377	42,377	1,067,208
当期末残高	896,350	1,360,896	12,088,424	△32,914	14,312,756	61,865	61,865	14,374,621

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,896	12,088,424	△32,914	14,312,756	61,865	-	61,865	14,374,621
当期変動額									
剰余金の配当			△277,596		△277,596				△277,596
当期純利益			1,164,155		1,164,155				1,164,155
自己株式の取得				△155	△155				△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	56,433	76,867	133,301	133,301
当期変動額合計	-	-	886,559	△155	886,404	56,433	76,867	133,301	1,019,705
当期末残高	896,350	1,360,896	12,974,983	△33,069	15,199,161	118,298	76,867	195,166	15,394,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,268,977	2,070,614
減価償却費	178,612	218,633
減損損失	—	22,259
のれん償却額	17,218	1,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109,637	78,181
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額 (△は減少)	745	△21,503
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,793	△10,115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,459	△150,667
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	140,101
受取利息及び受取配当金	△89,334	△109,175
支払利息	11,513	11,743
国庫補助金	—	△32,399
売上債権の増減額 (△は増加)	1,383,495	△132,586
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	197,390	6,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	92,238	99,365
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,542	23,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	442,592	△430,555
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	109,521	28,128
その他	51,073	184,676
小計	3,577,617	1,997,987
利息及び配当金の受取額	89,334	109,061
利息の支払額	△11,513	△11,743
法人税等の支払額	△426,354	△729,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229,083	1,365,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,953	—
有価証券の償還による収入	499,953	—
有形固定資産の取得による支出	△380,213	△123,121
有形固定資産の売却による収入	30	1,730
国庫補助金による収入	—	32,399
無形固定資産の取得による支出	△18,254	△31,703
投資有価証券の取得による支出	△2,901	△3,450
投資有価証券の売却による収入	3,568	11,611
貸付けによる支出	△4,000	△1,000
貸付金の回収による収入	64,930	5,409
保険積立金の払戻による収入	16,016	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	142,322	—
その他	18,400	33,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,900	△74,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△778,000	△360,000
長期借入金の返済による支出	△705,536	△138,756
長期借入れによる収入	320,000	—
自己株式の取得による支出	△41	△155
自己株式の売却による収入	30	—
配当金の支払額	△169,679	△276,904
その他	△11,728	△8,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,344,954	△784,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,124,029	506,778
現金及び現金同等物の期首残高	4,567,547	6,691,576
現金及び現金同等物の期末残高	6,691,576	7,198,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が20,741千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が76,867千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、賃貸収入に対応する費用について、賃借料、減価償却費及び租税公課の経費等(前連結会計年度36,202千円)は販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、当該金額の重要性が増したため、営業外費用に「不動産賃貸原価」として表示する方法に変更いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,063,150	43,467,693	50,530,843	—	50,530,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	267,261	206,923	474,185	△474,185	—
計	7,330,412	43,674,617	51,005,029	△474,185	50,530,843
セグメント利益	247,172	1,780,468	2,027,641	△889,613	1,138,028
セグメント資産	4,109,652	16,941,397	21,051,049	6,988,973	28,040,023
その他の項目					
減価償却費	4,943	86,775	91,719	86,893	178,612
のれんの償却額	11,988	—	11,988	5,230	17,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,347	283,670	288,018	32,100	320,118

(注)1 セグメント利益の調整額△889,613千円はセグメント間取引消去10,031千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△899,644千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,988,973千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,107,683	51,632,348	58,740,032	—	58,740,032
セグメント間の内部売上 高又は振替高	341,378	213,497	554,876	△554,876	—
計	7,449,061	51,845,846	59,294,908	△554,876	58,740,032
セグメント利益	467,213	2,163,636	2,630,850	△734,406	1,896,444
セグメント資産	3,117,923	17,692,221	20,810,145	8,087,653	28,897,798
その他の項目					
減価償却費	9,141	109,205	118,346	100,286	218,633
のれんの償却額	1,904	—	1,904	—	1,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,558	84,623	94,182	108,491	202,674

(注)1 セグメント利益の調整額△734,406千円はセグメント間取引消去152,905千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△887,312千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額8,087,653千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

「大型物件事業」、「戸建住宅事業」において電話加入権のうち使用見込みのないものについては、回収可能価額がないものとして減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
減損損失	1,712	17,053	18,766	3,493	22,259

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社部門の電話加入権の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	11,988	—	11,988	5,230	17,218
当期末残高	5,712	—	5,712	—	5,712

(注)「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	1,904	—	1,904	1,904	3,808
当期末残高	3,808	—	3,808	—	3,808

(注)「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,242円77銭	1,330円96銭
1株当たり当期純利益金額	61円97銭	100円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益(千円)	682,848	1,164,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	682,848	1,164,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,018	11,566

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成26年12月18日付予定)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 西尾 哲男

(注) 新任監査役候補 西尾哲男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

・退任予定監査役候補

(非常勤) 監査役 川上 敏宏